

JICAベトナム事務所 月報

第184号（2025年8-9月号）
2025年10月10日発行

本月報に関するご意見、ご要望は
vt_oso_rep@jica.go.jp までお送り下さい

Website（日・越・英）：
<https://www.jica.go.jp/overseas/vietnam/index.html>

Facebook（越）：
<https://www.facebook.com/jicavietnam/>

発行：JICA ベトナム事務所広報班

目次

- 円借款事業によるエンサ下水処理場完工式の開催 3
- 海外投融資「ビンズオン省トゥーダウモット上水拡張事業」における融資契約の調印 4
- 衛生状況を簡便に検査できる「ATP ふき取り検査(A3 法)」の紹介セミナーを開催 5
- ベトナム海上警察(VCG)職員向け能力強化研修をホーチミン市で実施 6
- 「東京大学松尾・岩澤研究室 GCI プログラム」をハノイ工科大学で初開催 7

円借款事業によるエンサ下水処理場完工式の開催



完工式の様子

2025年8月19日、円借款事業「ハノイ市エンサ下水道整備事業(I)」(以下、本事業)により建設されたエンサ下水処理場の完工式がハノイ市人民委員会主催で開催されました。本完工式は、8月革命80周年及び9月2日のベトナム建国記念日を祝う国家イベントの1つとして執り行われました。

本事業は、ハノイ市中心部のトーリック川、ルー側流域を対象に、同地区の下水道システムを整備することにより、同地域の公衆衛生の改善及びハノイ市の持続可能な発展を目指すものです。

エンサ下水処理場は、標準活性汚泥法(嫌気好気運転)を採用し、処理水量は最大27万 m^3 /日となります。その他本事業では、トーリック川、ルー川に流入している未処理の污水及び市南西部のハドン区と新市街地からの污水を収集し、下水処理場まで搬送する管路が建設され、最終的には管路は総計約43km整備される予定です。本下水道システムの整備によりでは、処理区域約4,874haの流域における人口約100万人に裨益することになります。

JICAはこれからもハノイ市とともに下水道整備システム及び都市環境条件の改善に関する協力を積極的に続けていきます。

海外投融資「ビンズオン省トゥーダウモット上水拡張事業」 における融資契約の調印

8月1日、JICAは、ホーチミン市フーロイ区にて、「ビンズオン省トゥーダウモット上水拡張事業」に関する融資契約の調印式典を開催しました。本事業は Thu Dau Mot Water Joint Stock Company (TDM) との融資契約であり、アジア開発銀行 (ADB) との協調融資になります。

JICAは、旧ビンズオン省（現ホーチミン市）において、ODA（政府開発援助）による融資を通じて、水道供給および環境改善への協力を行ってきました。ベトナム上水道事業者の民営化後も、JICAは民間向けの海外投融資を通じて、協力ニーズに対応しています。

今回の TDM への融資は、これまで築いてきた実施機関と JICA との信頼関係をさらに強化するものであり、またホーチミン市との連携も一層深まることが期待されます。JICAは、ベトナムの持続的な発展に貢献するため、今後も取り組みを継続してまいります。



署名式の様子

衛生状況を簡便に検査できる「ATP ふき取り検査(A3 法)」の紹介セミナーを開催

2025 年 8 月 21 日、キッコーマンバイオケミファ株式会社は、中小企業・SDGs ビジネス支援事業として実施している「食中毒等感染症予防のための衛生状態モニタリングキット普及・実証・ビジネス化事業」(以下、本事業)の活動として、国立食品安全検査研究所(NIFC)との協力で「衛生管理における ATP ふき取り検査(A3 法)の紹介セミナー」をハノイで開催しました。

ATP ふき取り検査(A3 法)とは検査対象の表面を綿棒で拭き取り、試料を採取し、試薬と混ぜて反応を起こさせることで衛生状態を簡便に数値化することが出来る検査法です。

セミナーでは、本事業の概要紹介のほか、ATP ふき取り検査(A3 法)のデモンストレーションやセントラルキッチンなどで実施したパイロット活動の結果が共有されました。

さらに、本事業で実施した本邦研修参加者による学びの共有やベトナムにおける食品安全の課題について議論が行われました。

最後に、日本側からベトナム側に対し、ATP ふき取り検査(A3 法)に使用する機材 20 台が引き渡されました。

キッコーマンバイオケミファ株式会社は、本事業において、衛生状態を簡便に数値化することが出来る ATP ふき取り検査(A3 法)を通じて、ベトナムの食品安全検査の効率を高めるとともに衛生管理能力を向上させ、食中毒の発生リスクを低減させることを目指しています。

JICA は引き続き、食品安全や衛生管理に関する産官学連携の取り組みへ協力していきます。



ATP ふき取り検査(A3 法)のデモンストレーション

ベトナム海上警察(VCG)職員向け能力強化研修 をホーチミン市で実施



制圧訓練を行う日本海上保安庁職員とベトナム海上保安庁職員

JICAは、30年以上にわたりベトナムの国づくりへ協力しており、近年では海上保安分野での協力も強化しています。

2025年4月に実施された日越首脳会談では、海上保安や警察分野における協力強化が合意され、同分野における日越関係をさらに高めていくことが確認されました。

その一環として、2025年9月にJICAは国別研修「ベトナム海上警察の能力強化研修」の枠組みの中で、VCG 第三管区(ホーチミン市)において、5日間の現地研修を実施しました。

本研修では、日本の海上保安庁(MCT)による違法外国漁船や薬物事案への対応に関する講義に加え、制圧技術の訓練を通じて、VCG 職員の海上法執行に係る実務能力向上を図りました。

また、MCT および VCG の双方が事例を共有し、相互理解と学び合いの場ともなりました。

JICA は今後も、ベトナムとの海上保安分野における協力を通じて、地域の安全と安定に貢献してまいります。

「東京大学松尾・岩澤研究室 GCI プログラム」を ハノイ工科大学で初開催

2025 年 1 月より JICA ベトナム事務所は、ハノイ工科大学(HUST)、国家イノベーションセンター(NIC)と連携し、AI 研究と人材育成強化プログラムに取り組んでいます。

その一環として、2025 年 9 月 17 日、「東京大学グローバル消費インテリジェンス寄付講座(GCI)」が開講されました。

同講座は JICA と HUST が連携し、日本の AI 研究の第一人者である東京大学の松尾豊教授が率いる松尾・岩澤研究室(松尾研)が運営する、データサイエンスとマーケティングに関するオンライン教育プログラムです。

初回講義では松尾教授がハノイ工科大学で対面講義を実施し、学生約 300 名が対面で参加しました。

さらに、ベトナムから約 1,600 名、世界各国からおおよそ 436 校 7,721 名もオンラインで聴講しました。

GCI プログラムは、学生がデータサイエンスを活用して社会課題の解決に挑む力を養うことを目的としています。

特に、AI 分野での起業への関心を高め、将来は本プログラム修了生から AI を活用したスタートアップを牽引する人材が生まれることが期待されています。

本プログラムは今後 4 ヶ月間にわたりオンラインで実施され、修了生は AI 分野の実践的知識とスキルを備えた人材として、国内外での活躍が期待されます。

JICA ベトナム事務所は、今後もベトナムにおける AI 分野の発展と人材育成へ協力してまいります。



日越双方の関係者による記念撮影(写真:ハノイ工科大学)